平成１７年5月１７日

平成１７年3月期　　決 算 短 信（連 結）

上場会社名　日 本 精 機 株 式 会 社　　上場取引所　　東証
コード番号　７２８７　　本社所在都道府県　新潟県
（ＵＲＬ　http://www.nippon-seiki.co.jp/）
代　　表　　者 役職名 代表取締役社長　　氏名 永井　正二
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ｾﾞﾈﾗﾙ･ﾏﾈｼﾞｬｰ 氏名 五十嵐竹善　ＴＥＬ　（０２５８）２４－３３１１
連結決算取締役会開催日　平成１７年5月１７日
米国会計基準採用の有無　無

１．１７年3月期の連結業績　（平成１６年4月1日　～　平成１７年3月３１日）

（１）連結経営成績　（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１７年3月期	１４７,７３７	(＋ 6.3)	１２,７９７	(＋38.0)	１３,７１９	(＋62.0)
１６年3月期	１３９,００７	(＋ 5.0)	９,２７６	(＋25.5)	８,４６７	(＋27.2)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
１７年3月期	７,２５３	(＋48.0)	１２８.３２	１１２.６１	１５.０	１１.８	９.３
１６年3月期	４,９０２	(＋67.4)	８５.６０	７９.９５	１２.１	７.６	６.１

（注）１．持分法投資損益　１７年3月期　△１３３百万円　　１６年3月期　△４１百万円
２．期中平均株式数(連結)１７年3月期　５４,１５６,２２９株　１６年3月期　５３,５７３,４４７株
３．会計処理の方法の変更　　有
４．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
１７年3月期	１１８,３５０	５３,４８３	４５.２	９２４.４６
１６年3月期	１１４,０７５	４２,９５５	３７.７	７９６.２４

（注）期末発行済株式数(連結)１７年3月期　５７,５２４,５１９株　１６年3月期　５３,５５０,１００株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１７年3月期	１４,８４８	△７,５４３	△１０,２０９	６,１９８
１６年3月期	６,０１１	△７,０３９	５,８６６	８,８７９

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　２２社　　持分法適用非連結子会社数　―社　　持分法適用関連会社数　３社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）２社　（除外）　―社　　持分法（新規）―社　（除外）　―社

２．１８年3月期の業績予想　（平成１７年4月1日　～　平成１８年3月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	７７,０００	６,１００	３,４００
通期	１６０,０００	１４,２００	８,０００

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）１３３円７７銭

※　平成１８年３月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の６ページをご参照ください。

1．企 業 集 団 の 状 況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、連結子会社２２社（当期新たに２社が追加）及び持分法適用会社３社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売その他のサービスの事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引きをしております。

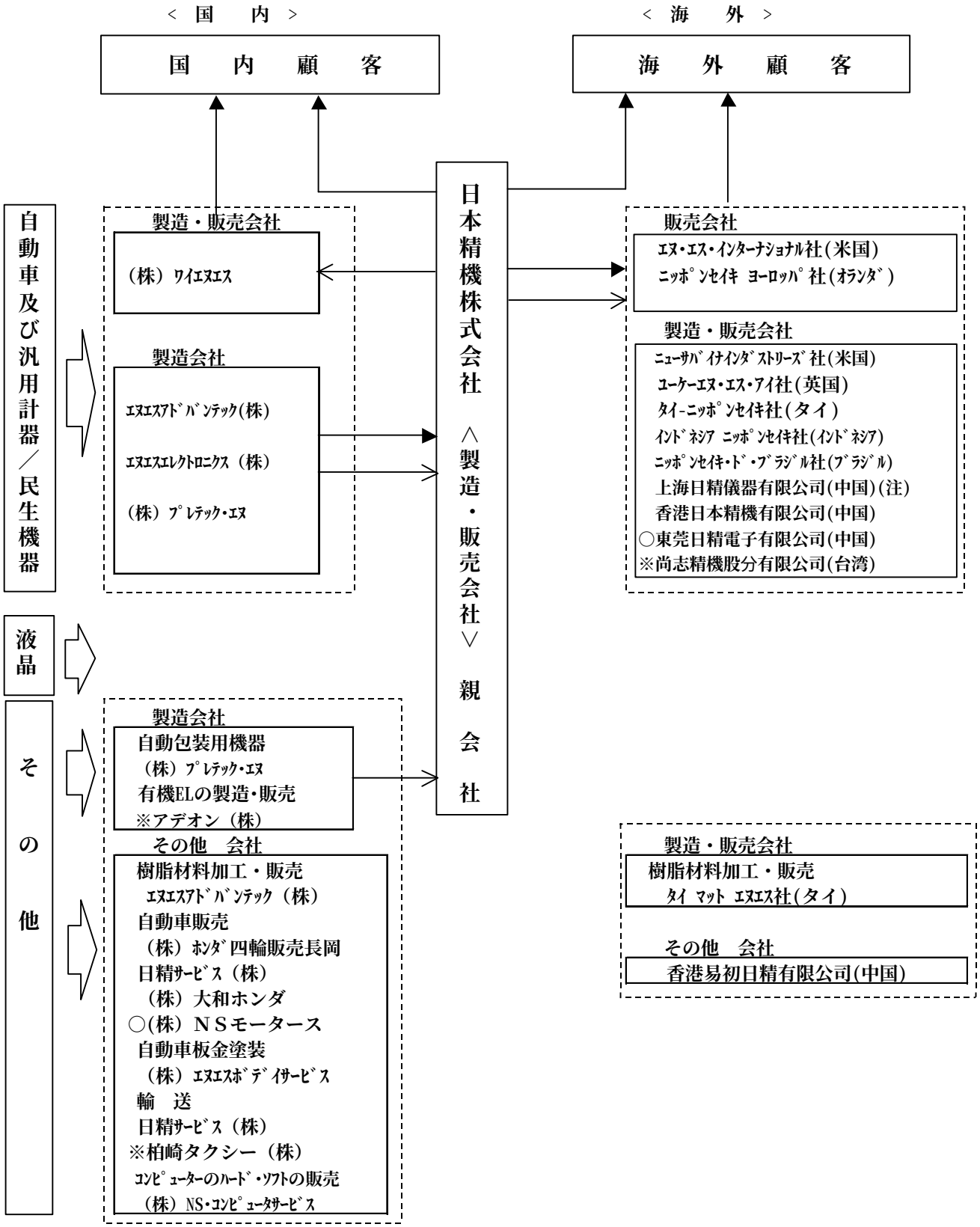
海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事 業 区 分	主 要 製 品 等	会 社 名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) （株）プレテック・エヌ （株）ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ ヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股分有限公司
液晶事業	液晶表示素子	当社
民生機器事業	空調･家電機器用ﾘﾓｺﾝ ＯＡ･情報機器用 ｺﾝﾄﾛｰﾙﾊﾟﾈﾙ　その他	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) （株）プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 ○東莞日精電子有限公司
その他事業	液体充填機 貨物運送 自動車販売 自動車の板金・塗装 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰのｿﾌﾄ・ﾊｰﾄﾞ の販売 樹脂材料加工・販売 その他	当社 日精サービス（株) （株）ホンダ四輪販売長岡 （株）大和ホンダ ○(株）ＮＳモータース （株）エヌエスボディサービス （株）ＮＳ・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ　マット エヌエス社 （株）プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ※アデオン（株） ※柏崎タクシー（株）

（注）１．複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。
２．無印　連結子会社
３．○　新規連結子会社
４．※　持分法適用会社

以上を系統図で示すと次の通りであります。



無印　連結子会社
○　　新規連結子会社
※　　持分法適用会社

→　製　品
⇒　部　品

（注）上海日精儀器有限公司の持株会社は、連結子会社香港易初日精有限公司であります。

2．経 営 方 針

（1）経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

経営の基本方針は、現下の熾烈なコスト競争の中でも、継続的に収益体質を強化し企業価値の増大を図ることであり、具体的には２００５年４月から２００８年３月までを期間とする中期経営計画の中でグループのあるべき姿として以下の経営ビジョン、中期経営方針、企業文化（行動指針）を掲げ、２１世紀も成長し続ける連結企業体を目指しております。

≪経営ビジョン≫

“基板実装を核としたもの造り企業”として事業の成長・拡大を図る。

⇒ ※ＮＥＭＳ（ネムス）２１００ ： 売上２０００億円 当期利益１００億円の実現

① 車載事業において、四輪グローバルシェア１５%、二輪グローバルシェア４０%の獲得を目指す。

② 表示デバイス事業、民生事業の拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

※ ＮＥＭＳはＮＳ型ＥＭＳで経営ビジョンの略称。
日本精機（ＮＳ）グループ独自の保有技術･ノウハウを結集し、車載、民生を始めとする電子機器･メカトロニクス製品の受注を今後更に獲得し、業績の成長･拡大を図ることを意図しています。

≪中期経営方針≫

① 連結企業体として世界規模での競争に勝ち残り､継続的に成長できる収益体質を構築する。

② 競争に負けない“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”を絶えず強化する。

③ グローバルシェア＜四輪計器１５%、二輪計器４０%＞の中期的シナリオを見直し、体制強化を図る。

④ グローバルで通用するプロ集団になるため、自ら学び自己改革する。

≪企業文化～行動指針≫

質実簡迅　本質・現実・簡素・迅速

～ 質実簡迅の企業文化を築き上げ強い会社を目指す。～

（2）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各営業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ､新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化などに有効活用してまいります。

（3）投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、適正な株価形成には株式の流動性が十分に確保されることが必要であり、個人投資家の市場参加促進等には投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しております。その一方投資単位引き下げに伴うコストの増加もあり、業績と株価の推移、株主数など株式市場の動向を注視するとともに、株券不発行制度導入の時期も念頭に置き慎重に対処してまいりたいと考えております。

（4）会社の対処すべき課題・中期的な経営戦略

新中期経営計画の初年度となる次期において、安定的な収益基盤と、より強固な財務体質の確立を目指し次の課題・戦略に取り組んでまいります。

① 品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセス改善を継続的に行い、予知予防型の品質マネジメントを展開します。

② 戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、ＮＥＭＳ２１００に連動させます。

③ 海外事業の高度化推進

国内におけるマザー機能及び海外製造拠点の拡充・強化により、現地Ｎｏ.１のＱＣＤ競争力を持つ海外現地法人を築き上げると共に、成長市場の取り込みと相互補完体制の強化を図ります。

④ 利益創出体制の強化

グループをあげて生産性向上、原価低減の体質改善活動に取り組み、安定的に収益向上を達成し得る経営体質の確立を目指します。

（5）コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

昨今の厳しい経営環境の中で、上記の課題に対する施策を効率的に推進してまいりますためには迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であり、かつ管理機能を強化していくことが重要であると考えております。

このため当社では役付取締役を中心に構成する「常務会」を週１回開催し、重要な業務執行についての協議･検討、指示･命令を行っております。「常勤役員会」は取締役会を含み月２回開催され株主の利益を代表して経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

また経営組織については、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる体制とすべく取締役任期を１年間とし、監視機能については、監査役制度に基づく社外監査役２名による強化を図り、更なる合理的な経営を追求しております。

グループ経営においては、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ全体の連携と経営管理強化のため、定期的な「関係会社連絡会」の開催、親会社経営トップによる個別の関係会社ヒアリングを実施し、進むべき方向を明確にしながら共同の戦略展開を推進しております。

なお、社会の一員として、健全な企業活動を永続に展開することを目的に、３月１日付けでコンプライアンス委員会を設置致しました。今後、各部門による自己検証及び内部監査プロジェクトによる内部監査を計画的に実施していく予定であります。

3. 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（1）経営成績

① 当期連結業績の概況

当期における経済情勢は、世界経済が米国・中国・東南アジアを中心に拡大基調を継続し、日本経済も設備投資の増加や好調な輸出により企業収益が改善する等、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰や為替レートの変動、個人消費の伸び悩み等、不透明感が増し、さらには相次ぐ台風の上陸・水害・地震等、自然災害も度重なり、厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で当社グループは、“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得のために海外生産拠点を整備・拡充してまいりました。具体的には、業務のプロセス改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、更なるコスト競争力の強化を図りました。グローバル展開では、成長著しいアジア市場において、計器事業拡大のために「インドネシア ニッポンセイキ社」の新工場の建設、「ジェイエヌエス インスツルメンツ社」（インドハリヤナ）への増資による出資比率引き上げと生産設備の増強、「慈渓市政通電子有限公司」（中国浙江省）への資本参加を行い、民生事業では「香港日本精機有限公司」（中国香港）、「東莞日精電子有限公司」（中国広東省）の本格稼動による生産・販売の強化、その他事業では連結子会社「エヌエスアドバンテック株式会社」が「タイ マット エヌエス社」に続くアジアの第２拠点「日精工程塑料（南通）有限公司」（中国江蘇省）を設立し、樹脂材料着色加工事業の中国進出を果たしました。

また、２００４年１０月２３日に発生いたしました新潟県中越地震の教訓により、当社グループは国内の総合的な生産レイアウトの見直しに着手し、部品加工から最終組立に至る一貫生産体制の確立、これらによる物流ロスのミニマム化、最短リードタイムの実現等、緊急時のリスク回避を含む危機管理体制の強化を推進しております。

このような事業展開の結果、当期の連結売上高は、１４７,７３７百万円（前期比６.３％増）、営業利益は１２,７９７百万円（前期比３８.０％増）、経常利益は１３,７１９百万円（前期比６２.０％増）、当期純利益は７,２５３百万円（前期比４８.０％増）となりました。

事業別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が日本、欧州、アジアの各地域で増加、二輪車用計器は欧州が減少となりましたが、日本、米州、アジアで増加となり、売上高は９５,１６３百万円（前期比１０.８％増）となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバルでの生産性向上活動、及び集中購買、相互補完による資材費低減により１１,４１８百万円（前期比３３.０％増）となりました。

液晶事業は、携帯電話を主とする移動体通信向けの減少により、売上高は２１,８０５百万円（前期比１５.８％減）、営業利益は１６３百万円（前期比１３.７％減）となりました。

民生機器事業は、プラズマディスプレイ用実装基板（新規）、フォトファインプレイヤー（新規）の生産開始により、売上高は１１,５６１百万円（前期比２２.２％増）となりました。営業利益は香港支店における部品購買の促進、中国における生産拡大により３５１百万円（前期比１７.９％増）となりました。

その他事業は、樹脂材料販売、自動車販売、及びコンピュータ関連の増加により、売上高１９,２０６百万円（前期比８.４％増）、営業利益は７６４百万円（前期比１９１.２％増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、四輪車用計器、二輪車用計器共に増加しましたが、液晶の減少により売上高は９３,９８７百万円（前期比０.１%減）に留まりました。営業利益は、計器の売上増、経営全般に渡る効率化及び電子部品を中心とした集中購買による原価低減により、８,９５１百万円（前期比４４.２%増）となりました。

米州は、ブラジルにおける二輪車用計器の通年生産の寄与等により、売上高２５,００７百万円（前期比４.５%増）、営業利益１,００９百万円（前期比４.９%増）となりました。

欧州は、四輪車用計器が増加しましたが、二輪車用計器の減少により、売上高は9,９９５百万円（前期比２.１%減）、営業利益は４５３百万円（前期比３.１%減）となりました。

アジアは、インドネシアにおける二輪車用計器の大幅増加、中国における民生機器の増加、タイにおける樹脂材料販売の増加等により、売上高は１８,７４６百万円（前期比７３.３%増）、営業利益は2,２８２百万円（前期比３４.６%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、為替の動向、国際情勢等、先行きの不透明感も残ることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指して、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

通期（平成１８年3月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売 上 高	１,６００億円	前期比	８.３%増
営業利益	１４０億円	前期比	９.４%増
経常利益	１４２億円	前期比	３.５%増
当期利益	８０億円	前期比	１０.３%増

尚、為替レートは、通期平均で、１米ドル＝１００円、１ユーロ＝１３０円、１ポンド＝１９０円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

（２）財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ２,６８１百万円減少し、６,１９８百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、１４,８４８百万円の収入超過となりました。これは税金等調整前当期純利益が１２,５８１百万円と前年同期と比較して４,１２８百万円増加となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して８,８３６百万円（１４７.０％）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、７,５４３百万円の支出超過となりました。これは投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して６０５百万円増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して、５０４百万円（７.２％）の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、１０,２０９百万円の支出超過と前年同期と比較して１６,０７６百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成１６年３月期	平成１７年３月期
株主資本比率（％）	３７.７	４５.２
時価ベースの株主資本比率（％）	４１.５	６４.０
債務償還年数（年）	３.６	０.８
インタレスト・カバレッジ・レシオ	２３.６	１０８.７

株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期 (平成16年3月31日現在) 金額	当期 (平成17年3月31日現在) 金額	増減
（資産の部）			
流動資産	60,517	62,758	＋ 2,241
現金及び預金	8,948	6,263	△ 2,684
受取手形	2,091	1,726	△ 364
売掛金	29,076	32,271	＋ 3,194
棚卸資産	16,620	18,239	＋ 1,619
繰延税金資産	1,121	1,549	＋ 427
その他	2,706	2,913	＋ 207
貸倒引当金	△ 48	△ 206	△ 158
固定資産	53,263	55,283	＋ 2,020
有形固定資産	37,110	38,260	＋ 1,150
建物及び構築物	10,032	10,135	＋ 102
機械装置及び運搬具	9,053	9,369	＋ 315
工具・器具及び備品	3,269	3,904	＋ 635
土地	13,892	13,304	△ 588
建設仮勘定	860	1,545	＋ 685
無形固定資産	1,306	1,230	△ 75
連結調整勘定	245	—	△ 245
その他	1,060	1,230	＋ 170
投資その他の資産	14,847	15,792	＋ 945
投資有価証券	12,446	13,813	＋ 1,366
繰延税金資産	1,567	1,160	△ 406
その他	907	894	△ 13
貸倒引当金	△ 74	△ 75	△ 0
繰延資産	295	308	＋ 13
試験研究費	295	308	＋ 13
資産合計	114,075	118,350	＋ 4,274

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期 (平成１６年3月３１日現在) 金額	当期 (平成１７年3月３１日現在) 金額	増減
（負債の部）			
流動負債	５０,４４９	４８,９６７	△　１,４８１
支払手形	３,２４６	３,７４８	＋　５０２
買掛金	２２,９１８	２５,３９５	＋　２,４７６
短期借入金	１６,９２２	８,３７３	△　８,５４９
賞与引当金	１,４４４	１,６６６	＋　２２１
その他の流動負債	５,９１６	９,７８３	＋　３,８６６
固定負債	１７,１７２	１２,０１２	△　５,１６０
社債	７,５００	３,７８２	△　３,７１８
長期借入金	４,７１２	３,９７９	△　７３３
繰延税金負債	４５９	６４９	＋　１８９
退職給付引当金	２,４６０	１,８８６	△　５７３
役員退職慰労引当金	６６５	５９３	△　７２
連結調整勘定	―	２８	＋　２８
その他の固定負債	１,３７４	１,０９３	△　２８１
負債合計	６７,６２１	６０,９７９	△　６,６４１
（少数株主持分）			
少数株主持分	３,４９９	３,８８６	＋　３８７
（資本の部）			
資本金	１２,４９５	１２,９８２	＋　４８６
資本剰余金	４,２２０	５,５０５	＋　１,２８４
利益剰余金	２７,１８５	３３,５０４	＋　６,３１８
その他有価証券評価差額金	２,６３０	３,３３３	＋　７０２
為替換算調整勘定	△　１,６７２	△　１,７８４	△　１１１
自己株式	△　１,９０４	△　５６	＋　１,８４７
資本合計	４２,９５５	５３,４８３	＋１０,５２８
負債、少数株主持分及び資本合計	１１４,０７５	１１８,３５０	＋　４,２７４

連結損益計算書

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

科目	期別	前期（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日） 金額	比率	当期（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日） 金額	比率	増減
			%		%	
経常損益の部	営業損益の部					
	営業収益					
	売上高	139,007	100.0	147,737	100.0	＋ 8,730
	営業費用					
	売上原価	115,246	82.9	119,720	81.0	＋ 4,474
	売上総利益	23,760	17.1	28,016	19.0	＋ 4,256
	販売費及び一般管理費	14,483	10.4	15,219	10.3	＋ 735
	営業利益	9,276	6.7	12,797	8.7	＋ 3,520
	営業外損益の部					
	営業外収益	607	0.4	1,211	0.8	＋ 603
	受取利息及び配当金	284		274		△ 10
	その他	322		936		＋ 613
	営業外費用	1,416	1.0	289	0.2	△ 1,127
	支払利息	255		136		△ 118
	持分法による投資損失	41		133		＋ 91
	その他	1,119		19		△ 1,100
	経常利益	8,467	6.1	13,719	9.3	＋ 5,252
特別損益の部	特別利益	620	0.4	236	0.1	△ 384
	固定資産売却益	39		213		＋ 174
	退職給付終了益	581		—		△ 581
	その他	—		23		＋ 23
	特別損失	635	0.4	1,374	0.9	＋ 739
	固定資産処分損	188		246		＋ 57
	地震災害損失	—		270		＋ 270
	減損損失	—		551		＋ 551
	投資有価証券評価損	85		19		△ 66
	退職給付会計基準変更時差異償却	277		67		△ 210
	退職給付終了損失	—		174		＋ 174
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	34		28		△ 5
	その他	49		16		△ 33
税金等調整前当期純利益		8,452	6.1	12,581	8.5	＋ 4,128
法人税、住民税及び事業税		2,402	1.7	4,724	3.2	＋ 2,321
法人税等調整額		341	0.3	△ 307	△0.2	△ 649
少数株主利益（減算）		805	0.6	911	0.6	＋ 105
当期純利益		4,902	3.5	7,253	4.9	＋ 2,351

連結剰余金計算書

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

	期別 / 科目	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金額	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金額	増減	
資本剰余金の部	Ⅰ．資本剰余金期首残高	4,220	4,220	＋	0
	Ⅱ．資本剰余金増加高	0	1,284	＋	1,284
	1.新株予約権の行使による新株式の発行	―	485	＋	485
	2.自己株式処分差益	0	799	＋	799
	Ⅲ．資本剰余金期末残高	4,220	5,505	＋	1,284
利益剰余金の部	Ⅰ．利益剰余金期首残高	23,009	27,185	＋	4,176
	Ⅱ．利益剰余金増加高	4,902	7,253	＋	2,351
	1.当期純利益	4,902	7,253	＋	2,351
	Ⅲ．利益剰余金減少高	726	935	＋	208
	1.配当金	428	592	＋	163
	2.役員賞与	275	296	＋	21
	3.連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	22	6	△	16
	4.連結子会社持分比率変更に伴う利益剰余金減少高	―	29	＋	29
	5.その他	―	9	＋	9
	Ⅳ．利益剰余金期末残高	27,185	33,504	＋	6,318

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金額	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金額	増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	8,452	12,581	＋ 4,128
2. 減価償却費	5,481	5,338	△ 142
3. 減損損失	—	551	＋ 551
4. 連結調整勘定償却額	88	37	△ 51
5. 賞与引当金の増加（減少）額	△ 152	221	＋ 374
6. 退職給付引当金の減少額	△ 3,274	△ 644	＋ 2,630
7. 貸倒引当金の増加額	39	157	＋ 117
8. 受取利息及び受取配当金	△ 284	△ 274	＋ 10
9. 支払利息	255	136	△ 118
10. 為替差益	△ 46	△ 80	△ 33
11. 持分法による投資損失	41	133	＋ 91
12. 有形固定資産売却益	△ 39	△ 213	△ 174
13. 有形固定資産処分損	188	246	＋ 57
14. 投資有価証券等評価損	97	30	△ 67
15. 売上債権の減少（増加）額	1,022	△ 2,714	△ 3,736
16. 棚卸資産の増加額	△ 534	△ 1,672	△ 1,138
17. 仕入債務の増加（減少）額	△ 3,660	2,929	＋ 6,590
18. 役員賞与の支払額	△ 290	△ 315	△ 25
19. その他	2,218	426	△ 1,791
小計	9,602	16,873	＋ 7,271
20. 利息及び配当金の受取額	285	313	＋ 27
21. 利息の支払額	△ 254	△ 136	＋ 118
22. 法人税等の支払額	△ 3,622	△ 2,202	＋ 1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,011	14,848	＋ 8,836
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,986	△ 6,591	△ 605
2. 有形固定資産の売却による収入	1,320	510	△ 809
3. 無形固定資産・投資その他の資産の取得による支出	△ 682	△ 569	＋ 112
4. 貸付による支出	△ 175	△ 325	△ 149
5. 貸付金回収による収入	5	14	＋ 9
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,545	△ 607	＋ 937
7. 投資有価証券の売却による収入	8	21	＋ 13
8. その他	16	3	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,039	△ 7,543	△ 504
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加（減少）額	1,361	△ 8,583	△ 9,944
2. 長期借入による収入	72	1,528	＋ 1,455
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,480	△ 2,281	＋ 199
4. 社債の発行による収入	7,500	—	△ 7,500
5. 少数株主への株式発行よる収入	—	48	＋ 48
6. 自己株式の取得･売却による純支出	△ 35	△ 98	△ 62
7. 配当金の支払額	△ 429	△ 592	△ 163
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 121	△ 137	△ 16
9. その他	—	△ 93	△ 93
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△ 10,209	△ 16,076
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	69	48	△ 21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（減少）額	4,908	△ 2,857	△ 7,765
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,786	8,879	＋ 5,092
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	176	△ 7
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	8,879	6,198	△ 2,681

（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　２２社

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、日精サービス(株)、(株)ＮＳ・コンピュータサービス、(株)ホンダ四輪販売長岡、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニューサバイナインダストリーズ社、タイ-ニッポンセイキ社、(株)エヌエスボデイサービス、タイ マット エヌエス社、エヌ・エス・インターナショナル社、(株)プレテック・エヌ、(株)ワイエヌエス、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、(株)大和ホンダ、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、ニッポンセイキヨーロッパ社、(株)ＮＳモータース、東莞日精電子有限公司

（新規）(株)ＮＳモータース、東莞日精電子有限公司

東莞日精電子有限公司は重要性が増したため、(株)ＮＳモータースは株式の取得により子会社となり重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社　　２社

慈渓市政通電子有限公司、日精工程塑料（南通）有限公司

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社慈渓市政通電子有限公司及び日精工程塑料（南通）有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社　３社

関連会社柏崎タクシー(株)、尚志精機股分有限公司、アデオン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社２社は、連結純損益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社及び東莞日精電子有限公司の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥‥ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの ‥‥‥ 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

計器類の製品・仕掛品	**‥‥‥‥‥**	**総平均法による原価法**
その他の製品・仕掛品	**‥‥‥‥‥**	**個別法による原価法**
原材料	**‥‥‥‥‥**	**総平均法による原価法**
貯蔵品	**‥‥‥‥‥**	**最終仕入原価法**

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	**‥‥‥‥**	**主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。**
無形固定資産	**‥‥‥‥**	**主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法**

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については５年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

国内連結子会社１社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 12 月１日に厚生年金基金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会　平成 14 年１月 31 日　企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社７社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社３社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は３年間で均等額を繰入れることとしており、当連結会計年度負担額 28 百万円を特別損失に計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

①消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②繰延資産の処理方法

試験研究費

ユーケーエヌ・エス・アイ社他１社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。

③当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、当社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社２社

計器類の製品・仕掛品 …… 売価還元法による原価法

計器類の原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

（会計方針の変更）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が 551 百万円減少しております。

(注記)　　(単位:百万円)

連結貸借対照表関係

	前　期	当　期		増　減
１.有形固定資産の減価償却累計額	５６,３９７	５８,９６５	＋	２,５６８
２.自己株式の数及び	(2,993,309 株)	(81,233 株)		(△ 2,912,076 株)
連結貸借対照表計上額	１,９０４	５６	△	１,８４７

連結損益計算書関係

	前　期	当　期		増　減
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	３,０９９	３,３７６	＋	２７７

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前　期	当　期		増　減
現金及び預金勘定	８,９４８	６,２６３	△	２,６８４
預入期間３ヶ月を超える定期預金	△　６９	△　６５	＋	３
現金及び現金同等物	８,８７９	６,１９８	△	２,６８１

5．セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前　期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

	自動車及び汎用計器事業	液晶事業	民生機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,922	25,901	9,464	17,718	139,007	—	139,007
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	—	—	—	7,134	7,134	(7,134)	—
計	85,922	25,901	9,464	24,853	146,142	(7,134)	139,007
営業費用	77,337	25,711	9,166	24,590	136,806	(7,076)	129,730
営業利益	8,585	189	298	262	9,335	(58)	9,276
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,635	14,340	7,432	16,960	95,368	18,707	114,075
減価償却費	3,529	791	307	408	5,036	75	5,112
資本的支出	4,695	311	617	656	6,281	1	6,282

当　期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

	自動車及び汎用計器事業	液晶事業	民生機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,163	21,805	11,561	19,206	147,737	—	147,737
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	—	—	—	7,895	7,895	(7,895)	—
計	95,163	21,805	11,561	27,102	155,633	(7,895)	147,737
営業費用	83,745	21,642	11,209	26,338	142,935	(7,995)	134,940
営業利益	11,418	163	351	764	12,698	99	12,797
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	61,655	12,340	9,391	18,733	102,121	16,229	118,350
減価償却費	3,544	668	418	412	5,043	71	5,115
資本的支出	5,605	45	813	1,033	7,497	18	7,516

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

事　業　区　分	主　要　製　品
自動車および 汎用計器事業	四輪車用計器、ﾍｯﾄﾞｱｯﾌﾟﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ、二輪車用計器、汎用計器、各種ｾﾝｻｰ
液　晶　事　業	計器・時計・音響機器・通信機器・OA 機器・家電・車載用ﾓﾉｸﾛ・ｶﾗｰ・反射型ｶﾗｰ LCD、 ﾓﾉｸﾛ・ｶﾗｰ・反射型ｶﾗｰ LCD ﾓｼﾞｭｰﾙ
民 生 機 器 事 業	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ IC、空調・家電機器用ﾘﾓｺﾝ、OA・情報機器用ｺﾝﾄﾛｰﾙﾊﾟﾈﾙ
そ　の　他　事　業	液体充填機、自動車販売、貨物運送、ｿﾌﾄｳｴｱの開発販売、受託計算、 樹脂材料の加工・販売

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 24,075 百万円、当連結会計年度 22,359 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

（２）所在地別セグメント情報

前　期（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,046	23,932	10,207	10,820	139,007	—	139,007
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	23,468	667	1	5,520	29,657	(29,657)	—
計	117,514	24,599	10,209	16,341	168,664	(29,657)	139,007
営業費用	111,305	23,637	9,740	14,645	159,329	(29,598)	129,730
営業利益	6,209	962	468	1,695	9,335	(58)	9,276
Ⅱ 資産	83,389	10,168	6,849	10,104	110,512	3,563	114,075

当　期（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,987	25,007	9,995	18,746	147,737	—	147,737
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	29,290	107	0	3,826	33,224	(33,224)	—
計	123,278	25,114	9,996	22,573	180,962	(33,224)	147,737
営業費用	114,326	24,104	9,542	20,290	168,264	(33,324)	134,940
営業利益	8,951	1,009	453	2,282	12,698	99	12,797
Ⅱ 資産	87,045	11,471	5,746	13,902	118,166	184	118,350

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧　州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 24,075 百万円、当連結会計年度 22,359 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

（3）海外売上高

前　期（平成１５年4月1日～平成１６年3月３１日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	百万円 ２３,８５８	百万円 １０,６７１	百万円 １５,１９０	百万円 ４９,７２０
Ⅱ　連　結　売　上　高				百万円 １３９,００７
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% １７.２	% ７.７	% １０.９	% ３５.８

当　期（平成１６年4月1日～平成１７年3月３１日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	百万円 ２５,０２３	百万円 １０,４５０	百万円 ２１,１３２	百万円 ５６,６０６
Ⅱ　連　結　売　上　高				百万円 １４７,７３７
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% １６.９	% ７.１	% １４.３	% ３８.３

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州　……　米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧　州　……　英国・イタリア・スペイン・オランダ・ドイツ

(3) アジア　……　中国・タイ・インドネシア

６.有価証券及びデリバティブ取引の状況等

有価証券

（前連結会計年度）
（１）時価のある有価証券

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）		
	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
その他有価証券			
①株　　式	５,４８３	９,８９２	＋　４,４０８
②そ　の　他	０	０	―
計	５,４８４	９,８９３	＋　４,４０８

（２）時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	１,０４６
計	１,０４６
その他有価証券	
非 上 場 株 式	７３２
計	７３２

（当連結会計年度）
（１）時価のある有価証券

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
その他有価証券			
①株　　式	５,４８９	１１,０８４	＋　５,５９４
②そ　の　他	０	０	―
計	５,４９０	１１,０８５	＋　５,５９４

（２）時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

区　　分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	１,０６３
計	１,０６３
その他有価証券	
非 上 場 株 式	７１１
計	７１１

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

［金利関連］　　（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	125	—	0	0	—	—	—	—
合計		—	—	—	0	—	—	—	—

注）1．時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2．上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

7．販 売 の 状 況

(1)品目別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

事業	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期増減
	金額	比率	金額	比率	
自動車及び汎用計器事業	８５,９２２	５８.８%	９５,１６３	６１.２%	＋ ９,２４０
液晶事業	２５,９０１	１７.７%	２１,８０５	１４.０%	△ ４,０９５
民生機器事業	９,４６４	６.５%	１１,５６１	７.４%	＋ ２,０９６
その他事業	２４,８５３	１７.０%	２７,１０２	１７.４%	＋ ２,２４９
計	１４６,１４２	１００.０%	１５５,６３３	１００.０%	＋ ９,４９１
消去又は全社	△ ７,１３４	―	△ ７,８９５	―	△ ７６１
連結	１３９,００７	―	１４７,７３７	―	＋ ８,７３０

(2)所在地別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

所在地	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期増減
	金額	比率	金額	比率	
日本	１１７,５１４	６９.７%	１２３,２７８	６８.１%	＋ ５,７６３
米州	２４,５９９	１４.６%	２５,１１４	１３.９%	＋ ５１４
欧州	１０,２０９	６.０%	９,９９６	５.５%	△ ２１２
アジア	１６,３４１	９.７%	２２,５７３	１２.５%	＋ ６,２３２
計	１６８,６６４	１００.０%	１８０,９６２	１００.０%	＋１２,２９７
消去又は全社	△２９,６５７	―	△３３,２２４	―	△ ３,５６６
連結	１３９,００７	―	１４７,７３７	―	＋ ８,７３０

平成１７年5月１７日

平成１７年３月期　　個別財務諸表の概要

上場会社名 日 本 精 機 株 式 会 社　　上場取引所　東証
コード番号 ７２８７　　本社所在都道府県　新潟県
（ＵＲＬ　http://www.nippon-seiki.co.jp/）
代　表　者 役職名 代表取締役社長　　氏名 永井　正二
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ｾﾞﾈﾗﾙ･ﾏﾈｼﾞｬｰ 氏名 五十嵐竹善　ＴＥＬ　（０２５８）２４－３３１１
決算取締役会開催日 平成１７年５月１７日　　中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成１７年６月２７日　　定時株主総会開催日 平成１７年６月２４日
単元株制度採用の有無 有（1単元　1,000株）

１．１７年３月期の業績　（平成１６年４月１日　～　平成１７年３月３１日）

（１）経営成績　（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１７年３月期	９８,６２０	(＋ 4.5)	６,１３２	(＋ 53.3)	８,４３９	(＋88.7)
１６年３月期	９４,４０５	(＋ 3.6)	３,９９９	(＋ 39.5)	４,４７２	(＋42.2)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
１７年３月期	５,０１６	(＋60.6)	８９.４９	７８.５４	１１.７	８.９	８.６
１６年３月期	３,１２２	(＋81.2)	５５.０６	５１.４３	８.５	４.９	４.７

（注）１．期中平均株式数　１７年３月期　５４,１５６,２２９株
１６年３月期　５３,５７３,４４７株
２．会計処理の方法の変更　有
３．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１７年３月期	１５.００	５.００	１０.００	８４６	１６.９	１.８
１６年３月期	１０.００	４.００	６.００	５３５	１７.２	１.４

（注）１７年３月期期末配当金の内訳　普通配当　４円　特別配当　６円

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１７年３月期	９５,３７３	４７,３２４	４９.６	８１９.７３
１６年３月期	９３,２８２	３８,７５０	４１.５	７２０.４０

（注）１．期末発行済株式数　１７年３月期　５７,５２４,５１９株　１６年３月期　５３,５５０,１００株
２．期末自己株式数　１７年３月期　８１,２３３株　１６年３月期　２,９９３,３０９株

２．１８年３月期の業績予想　（平成１７年４月１日　～　平成１８年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	４８,０００	４,０００	２,５００	７.００	—	—
通期	１０２,０００	８,６００	５,４００	—	８.００	１５.００

（参考）１株当たり予想当期純利益　（通期）９０円８７銭

※　平成１８年３月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の６ページをご参照ください。

（1）個別財務諸表等

貸借対照表

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

科目＼期別	前期（平成１６年3月３１日現在）金額	当期（平成１７年3月３１日現在）金額	増減
（資産の部）			
流動資産	47,346	48,476	＋ 1,130
現金及び預金	5,604	2,448	△ 3,156
受取手形	1,597	1,194	△ 403
売掛金	26,240	29,834	＋ 3,594
製品	1,338	1,583	＋ 245
原材料	4,230	3,687	△ 543
仕掛品	793	814	＋ 20
貯蔵品	90	94	＋ 3
前払費用	38	38	＋ 0
繰延税金資産	426	626	＋ 200
短期貸付金	5,235	6,186	＋ 951
未収入金	1,608	1,847	＋ 238
その他流動資産	159	140	△ 18
貸倒引当金	△ 17	△ 19	△ 2
固定資産	45,936	46,897	＋ 960
有形固定資産	21,480	20,899	△ 580
建物	4,813	4,545	△ 268
構築物	237	226	△ 10
機械及び装置	4,187	3,827	△ 360
車両運搬具	55	62	＋ 7
工具・器具及び備品	2,546	2,912	＋ 365
土地	9,507	8,936	△ 571
建設仮勘定	131	389	＋ 257
無形固定資産	784	782	△ 1
ソフトウエア	750	770	＋ 20
ソフトウェア仮勘定	18	—	△ 18
その他無形固定資産	14	12	△ 2
投資その他の資産	23,672	25,214	＋ 1,542
投資有価証券	11,900	13,177	＋ 1,276
子会社株式	10,820	11,195	＋ 374
長期貸付金	100	345	＋ 245
長期前払費用	214	188	△ 26
繰延税金資産	501	168	△ 333
その他投資	208	214	＋ 5
貸倒引当金	△ 74	△ 74	—
資産合計	93,282	95,373	＋ 2,090

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

科目＼期別	前期（平成１６年3月３１日現在）金額	当期（平成１７年3月３１日現在）金額	増減
（負債の部）			
流動負債	４０,５５８	３８,５７４	△　１,９８４
支払手形	３４９	７０５	＋　３５５
買掛金	２２,１７３	２３,９０５	＋　１,７３２
短期借入金	１２,９４０	５,９７０	△　６,９６９
一年内返済長期借入金	１,４１３	１,４７３	＋　６０
未払金	１,１２８	１,２５６	＋　１２８
未払法人税等	１２０	２,２９２	＋　２,１７１
未払費用	１,４３３	１,８４７	＋　４１３
前受金	１	０	△　０
賞与引当金	７３２	７７５	＋　４３
預り金	１５２	１９３	＋　４１
設備関係支払手形	１１２	１５２	＋　３９
固定負債	１３,９７３	９,４７４	△　４,４９８
社債	７,５００	３,７８２	△　３,７１８
長期借入金	３,６９２	３,５６８	△　１２３
退職給付引当金	１,３１９	１,２８９	△　３０
役員退職慰労引当金	４０３	２９５	△　１０８
その他固定負債	１,０５７	５３９	△　５１８
負債合計	５４,５３２	４８,０４９	△　６,４８２
（資本の部）			
資本金	１２,４９５	１２,９８２	＋　４８６
資本剰余金	４,２２０	５,５０５	＋　１,２８４
資本準備金	４,２２０	４,７０６	＋　４８５
その他資本剰余金	０	７９９	＋　７９９
自己株式処分差益	０	７９９	＋　７９９
利益剰余金	２１,３２６	２５,５７８	＋　４,２５１
利益準備金	９６０	９６０	―
任意積立金	１６,６７４	１９,０６４	＋　２,３９０
特別償却準備金	１９４	１８４	△　９
別途積立金	１６,４８０	１８,８８０	＋　２,４００
当期未処分利益	３,６９１	５,５５２	＋　１,８６１
その他有価証券評価差額金	２,６１２	３,３１５	＋　７０３
自己株式	△　１,９０４	△　５６	＋　１,８４７
資本合計	３８,７５０	４７,３２４	＋　８,５７３
負債及び資本合計	９３,２８２	９５,３７３	＋　２,０９０

損 益 計 算 書

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

科目	期別	前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 金額	比率	当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 金額	比率	増減
			%		%	
経常損益の部	営業収益					
	売上高	94,405	100.0	98,620	100.0	＋ 4,214
	営業損益の部 営業費用					
	売上原価	82,966	87.9	85,021	86.2	＋ 2,054
	販売費及び一般管理費	7,440	7.9	7,466	7.6	＋ 26
	営業利益	3,999	4.2	6,132	6.2	＋ 2,133
	営業外損益の部 営業外収益	1,351	1.4	2,402	2.4	＋ 1,050
	受取利息及び配当金	838		990		＋ 152
	その他営業外収益	512		1,411		＋ 898
	営業外費用	878	0.9	95	0.0	△ 782
	支払利息	110		84		△ 26
	その他営業外費用	768		11		△ 756
	経常利益	4,472	4.7	8,439	8.6	＋ 3,967
特別損益の部	特別利益	249	0.3	60	0.0	△ 188
	固定資産売却益	0		2		＋ 2
	退職給付終了益	249		—		△ 249
	退職給付会計基準変更時差異償却	—		58		＋ 58
	特別損失	251	0.3	837	0.8	＋ 585
	固定資産処分損	119		93		△ 26
	地震災害損失	—		130		＋ 130
	減損損失	—		551		＋ 551
	退職給付会計基準変更時差異償却	30		—		△ 30
	その他	101		62		△ 39
	税引前当期純利益	4,469	4.7	7,662	7.8	＋ 3,192
	法人税、住民税及び事業税	1,040	1.1	2,990	3.0	＋ 1,950
	法人税等調整額	306	0.3	△ 344	△0.3	△ 651
	当期純利益	3,122	3.3	5,016	5.1	＋ 1,893
	前期繰越利益	783		807		＋ 24
	中間配当額	214		271		＋ 57
	当期未処分利益	3,691		5,552		＋ 1,861

利 益 処 分 案

（百万円未満切捨表示）　（単位：百万円）

期別 / 摘要	前期（平成１６年3月期）	当期（平成１７年3月期）	増減
当期未処分利益	3,691	5,552	＋ 1,861
特別償却準備金取崩額	42	45	＋ 3
合計	3,734	5,598	＋ 1,864
これを下記のとおり処分いたします。			
利益配当金	321 （ 1株当たり6円）	575 （ 1株当たり10円）	＋ 253
役員賞与金	173	170	△ 3
（うち監査役賞与金）	（ 9）	（ 10）	（＋ 1）
特別償却準備金積立額	32	22	△ 9
別途積立金	2,400	3,800	＋ 1,400
次期繰越利益	807	1,030	＋ 223

（注）　平成１６年１２月１４日に1株につき5円、総額２７１百万円の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	１６年 3月期			１７年 3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10.00	4.00	6.00	15.00	5.00	10.00
（内訳）						
特別配当	2.00	―	2.00	7.00	1.00	6.00

［ 注 記 ］

重要な会計方針

1．有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引
時価法

3．棚卸資産の評価方法及び評価基準
計器類の製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品 …… 個別法による原価法
原材料 …… 総平均法による原価法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却方法
有形固定資産 …… 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …… 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用 …… 定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上方法
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を償却しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が 551 百万円減少しております。

貸 借 対 照 表

	前　　期	当　　期		増　　減
１．子会社に対する短期金銭債権	１３,５１５ 百万円	１６,２７９ 百万円	＋	２,７６４ 百万円
長期金銭債権	― 百万円	２４５ 百万円	＋	２４５ 百万円
短期金銭債務	５,４７２ 百万円	５,９３８ 百万円	＋	４６５ 百万円
長期金銭債務	６ 百万円	― 百万円	△	６ 百万円
２．有形固定資産の減価償却累計額	３５,２２１ 百万円	３６,６５２ 百万円	＋	１,４３０ 百万円

３．貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

４．国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

車　両　運　搬　具	０ 百万円	０ 百万円		― 百万円
工具・器具及び備品	６３ 百万円	６２ 百万円	△	１ 百万円

５．担保に供している資産

有形固定資産	３,２１３ 百万円	３,１５４ 百万円	△	５９ 百万円
投資有価証券	４,２７２ 百万円	４,７７９ 百万円	＋	５０７ 百万円
６．保証債務残高	７３３ 百万円	２１６ 百万円	△	５１７ 百万円

７．配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により利益の配当に充当することが制限されている金額	２,６１２ 百万円	３,３１５ 百万円	＋	７０３ 百万円

損 益 計 算 書

子会社との取引

売　　上　　高	２４,０５３ 百万円	２９,８０７ 百万円	＋	５,７５４ 百万円
営　業　費　用	１９,６５６ 百万円	２０,４８４ 百万円	＋	８２７ 百万円
営業取引以外の取引高	１,１０４ 百万円	１,４０７ 百万円	＋	３０３ 百万円

（2）役　員　の　異　動

平成 17 年 4 月 28 日に発表しております。